



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取請求 ●氏名・住所等の変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の指定(※) 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) [手続き書類のご請求方法] <input type="radio"/> 電話によるご請求 0120-232-711 (通話料無料) <input type="radio"/> インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

NAGANO trend 37

「～アサギマダラの里～ 宮田村」

アサギマダラという蝶をご存じでしょうか。あさぎ色という薄い青緑色の美しい蝶で、日本から南西諸島や台湾まで2000キロ以上も旅をされると言われています。春から夏にかけて標高1000～2000メートルほどの涼しい高原地帯を繁殖地とし、秋を迎え気温が下がると適温の生活地を求めて南方へ移動を開始します。当社本社所在地である宮田村はこの旅のルートとなっており、9月上旬～下旬にかけて多く見ることができます。そこで宮田村ではアサギマダラが好む「フジバカマ」を植栽し「アサギマダラの里」づくりを進めてきました。毎年初秋には観察会である「アサギマダラフェスティバル」が開催され、美しい群舞を楽しむため多くのひとが訪れます。宮田村で会った蝶は、数か月後には南の島を飛んでいるかもしれません。小さな体でどのように飛ぶ方向を判断し、なぜ海を渡って長い旅をするのか。神秘につつまれたあさぎ色の蝶に、ぜひ会いにいらしてください。



フジバカマにとまるアサギマダラ



PROJECT-
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



Takano
タカノ株式会社

証券コード：7885

タカノ通信 Vol.48



©Snowman Enterprises Ltd. 2019 Licensed by Plazastyle Co., Ltd.

第67期 中間報告書
2019年4月1日から2019年9月30日まで



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
今般の度重なる台風により被災されたみなさまには、衷心よりお見舞い申しあげます。一日も早く、平穏な日々を取り戻せるようお祈り申しあげます。
当社の第67期第2四半期累計期間の業績ならびに通期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による中国経済減速の影響を受け輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善にともなう個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化および英国のEU離脱問題等、景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社は中期的な経営目標の達成に向け、「構造改革とプロセス改革」を進めるべく、各種の中期的な施策に取り組んでまいりました。
この結果、主に産業機器事業および検査計測機器事業の販売の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,304百万円で、前年同四半期比66.2%の減収となりました。
利益面につきましては、積極的なコスト削減等に努めたものの、販売の減少による影響および人員増加にともなう給与および手当の増加等により、営業利益170百万円（前年同四半期比189百万円、52.6%の減益）、経常利益199百万円（前年同四半期比246百万円、55.3%の減益）となりました。
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に生じた投資有価証券売却益86百万円が発生しなかったことにより、107百万円（前年同四半期比281百万円、72.4%の減益）となりました。



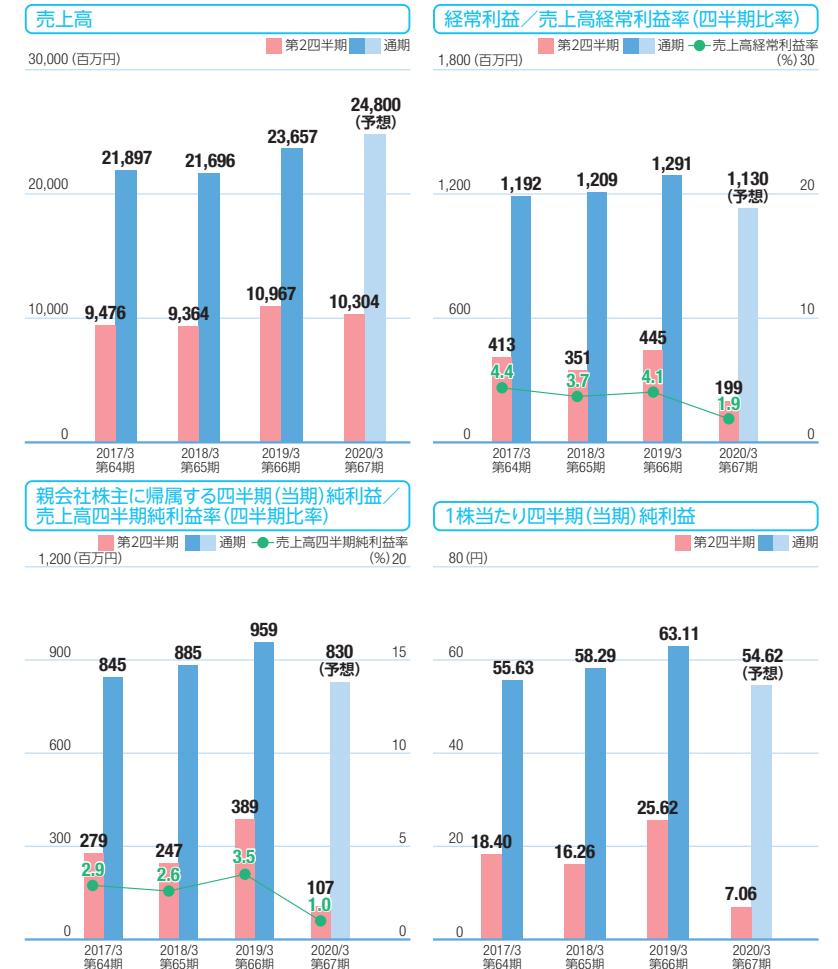
代表取締役社長
鷹野 準

To Our Shareholders



通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き、米中貿易摩擦による中国経済減速の影響や消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の反動減等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。
このような環境のもとで、当社グループでは、中期の経営目標の達成を果たすべく、取り組み施策の重点化と具体化により、施策実行スピードを向上させてまいります。
なお、通期の業績予想につきましては、現時点で、本年5月8日に公表いたしました予想と変更はなく、右の表のとおりとなっております。



通期業績の見通し

	連結	単体
売上高	24,800百万円 (前期比4.8%増)	20,900百万円 (前期比1.7%増)
経常利益	1,130百万円	860百万円
当期純利益	830百万円	630百万円

※上記表の連結「当期純利益」は親会社株主に帰属する当期純利益を表示しております。



中期経営計画「Next Innovation 71」を策定

タカノでは、このたび従前の中期経営計画「Innovation 68」（2017年3月期～2021年3月期）の内容等の見直しを行い、あらためて、中期経営計画「Next Innovation 71」（2021年3月期～2024年3月期）を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

1. 中期経営計画の見直しおよび策定等に関する考え方

当社グループでは、2021年3月期を最終目標年度とする中期経営計画「Innovation 68」（2017年3月期～2021年3月期）を策定し、計画の推進を行ってまいりましたが、昨今の経営環境の変化、足元における業績および施策の進捗状況等を鑑み、施策内容等の再度見直しを行い、「Innovation 68」の目標とする経営成績目標を2023年3月期に達成するべく、中期経営計画の見直しを行うこととしており、検討を進めてまいりましたが、検討を進めるなか、足元の米中貿易摩擦等にもともなう景気減速懸念等を踏まえ、当初予定していた2023年3月期までの経営計画より、計画期間を1年繰り延べ、2024年3月期を目標達成期とした計画の取りまとめを行いました。

当社グループでは、従前の中期経営計画「Innovation 68」の反省を踏まえ、あらためて、新たな価値の創造と当社グループの次の成長基盤の構築を果たすべく、取り組み施策の重点化と具体化を行い、新たに設定する目標の達成を目指すものであります。

2. 中期経営計画の基本方針

今般策定の中期経営計画では、従前の中期経営計画の基本方針は、概ねそれを引き継ぎ、会社の普遍的な目指すべき姿を定めるとともに、中期経営計画の施策取り組みにおける切り口をキーワードとして定めております。これらの基本方針のもと、重点施策を定めて目標の達成を図ることとしております。

- (1) **長期経営方針**
「百年企業となる」～常に革新・進化し続ける～
- (2) **目指す企業像**
「常に高い志を持ち、社会のルールを守り、持続的成長・発展を通じ、豊かな社会の実現に貢献する」
- (3) **中期経営計画スローガン**
「Next Innovation 71」
- (4) **中期経営計画基本方針**
「構造改革とプロセス改革により、高付加価値事業へシフトし、新たな成長路線を構築する」
- (5) **中期経営計画キーワード**
「3C+S」
Change
Chance +Speed (Quick Action)
Challenge



3. 中期経営目標

中期の経営目標は、2024年3月期連結売上高300億円、連結営業利益30億円（営業利益率10.0%）と定めております。当社グループ一丸となり、重点施策事項の実行スピードをあげ、新たな分野での成長を通じて、これら経営目標の達成を目指してまいります。

2024年3月期	連結売上高目標	300億円
	連結営業利益目標	30億円
	(営業利益率)	10.0%



4. 全社的重点施策の概要

今般策定の中期経営計画では、以下の内容を重点施策事項と定めて取り組みスピードの向上を目指してまいります。

- (1) **高付加価値な商品・サービスへのシフト。**
 - AI、IoT、センサー、ソフトウェアを組み込んだ高付加価値な商品・サービスの開発提供
- (2) **重点分野の設定と当該分野への資源の重点配分による成長の加速。**
 - 医療機器関連事業分野への積極投資と事業化の加速
 - 半導体検査装置事業分野の開発投資の加速
- (3) **グローバル化に向けた海外拠点の位置づけ強化。**
 - 中国上海拠点「上海鷹野商貿有限公司」の機能拡充と事業拡大
 - 北米事業拠点「Takano of America Inc.」の立ち上げと収益化
- (4) **全社横断機能の強化およびプロセス改革による生産性の向上。**
 - 当社グループにおける各経営プロセス機能の強化による施策スピードと生産性の向上
- (5) **M&A・コラボレーション等の推進**
 - 事業構造改革のスピードをあげるため、オープンイノベーション・コラボレーション・M&Aを積極化



Close Up

「横浜技術開発センター」完成

かねてより建設を進めてまいりました、横浜技術開発センターの建物が完成いたしました。本年10月25日に引き渡しを受け、11月7日に竣工式が執り行われました。当社では中長期的な方針施策として「新分野・成長分野開拓の道筋づくり」、「事業構造改革を通じた次の成長路線の構築」に取り組んでいます。これらの方針・施策を推進するため、その中核を担う研究開発部署を同センターに集約し、全社の新技術開発・研究開発をいっそう推進するべく稼働を開始いたしました。

また、同センターには福祉用具のショップを併設しており、福祉用具の販売およびレンタルサービスも行っています。お客さまの不安やお悩みに寄り添い、いつでも最新の設備を安心してご利用いただけるようサポートいたします。当社の新たな技術開発・事業開発を行う中核拠点として同センターを位置付け、当社の事業構造改革と次なる成長路線の構築を進めてまいります。



Takano of America Inc.設立

当社グループでは、今後の市場成長が見込める米国マーケットに対して、当社製品のさらなる販売促進を行うべく、主に当社の産業機器製品等（電磁アクチュエーター等）の販売を行う目的で米国カリフォルニア州に子会社「Takano of America Inc.」を設立いたしました。

「Takano of America Inc.」は、本年8月29日付けで設立され、現在、来年1月の営業開始に向けて各種体制の整備を行っております。

Takano of America Inc.の概要は以下のとおりであります。

- (1) 商号 Takano of America Inc.
- (2) 所在地 米国カリフォルニア州
- (3) 代表者 President and CEO 大原明夫（タカノ株式会社常務取締役）
- (4) 事業内容 機械部品・電子部品・機械装置等の輸出入および販売
- (5) 設立年月日 2019年8月29日
- (6) 資本金 80万米ドル（予定）
- (7) 決算期 12月末
- (8) 持株比率 当社100.0%



インフォメーション

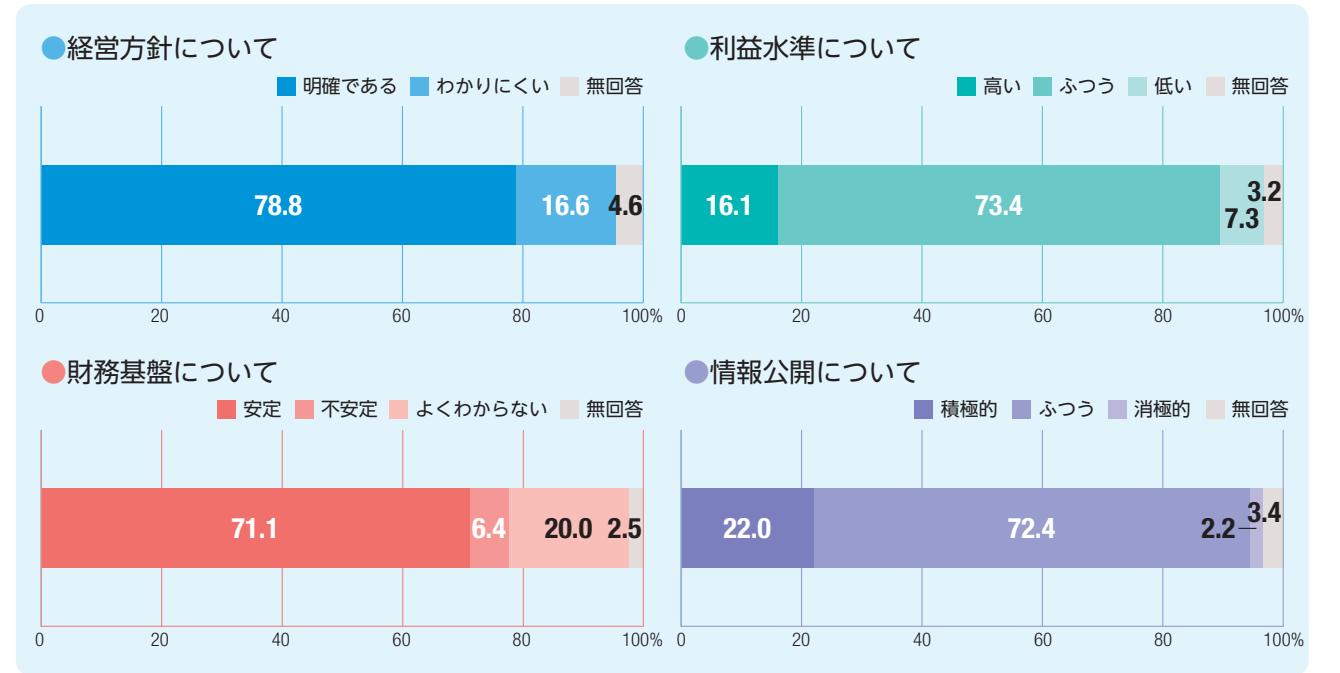
株主アンケート結果のご報告

タカノ通信Vol.47においてお願いをいたしましたアンケートでは、多くのおみなさまに、貴重なご回答、ご意見をいただきました。この場を借りて、御礼申し上げます。

おはがき一枚一枚の向こう側に、株主のおみなさまの当社に

するあたたかな思いを感じ、厳しくも優しい励ましのお言葉からは、私ども一同、身の引き締まる思いでありました。

以下に、おみなさまからいただきました貴重なご回答の一部をご報告いたします。



株主アンケートのお願い

当社では、引き続き株主アンケートを実施させていただき、おみなさまのご意見・ご要望等を今後のタカノ通信の編集に活かすとともに、より良いIR活動の実施に活かしてまいりたいと考えております。次回のアンケートは次号Vol.49に同封いたしますので、おみなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

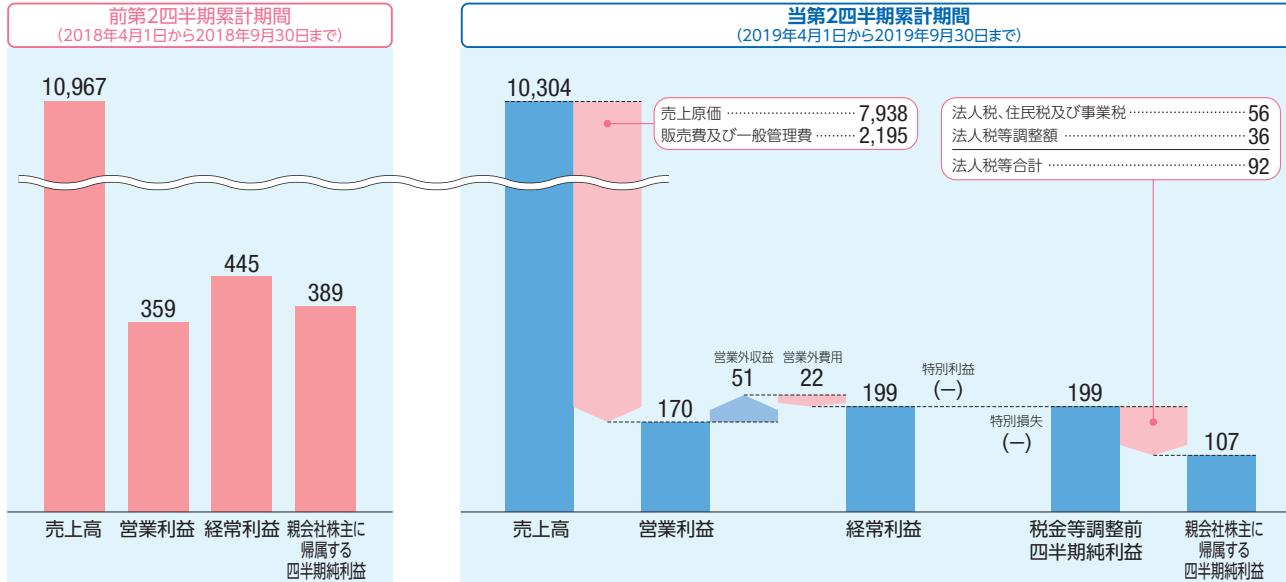


四半期連結決算概要(要旨)



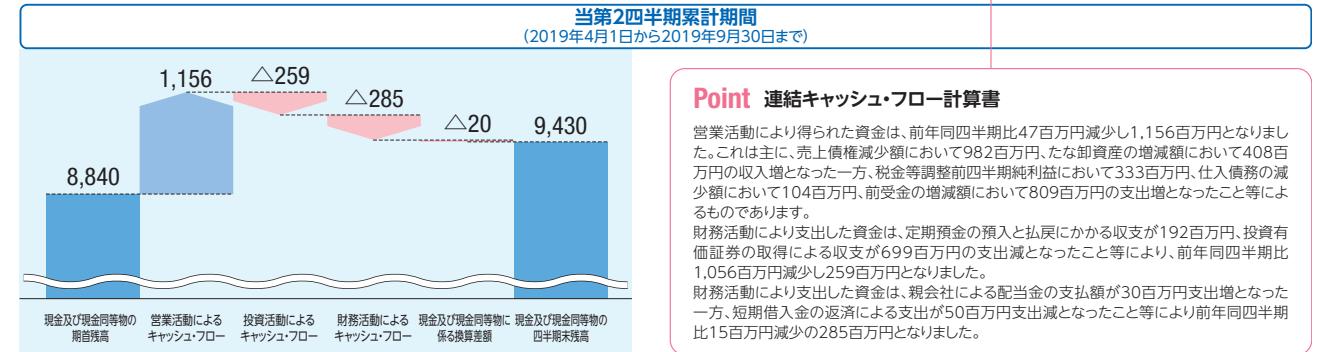
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



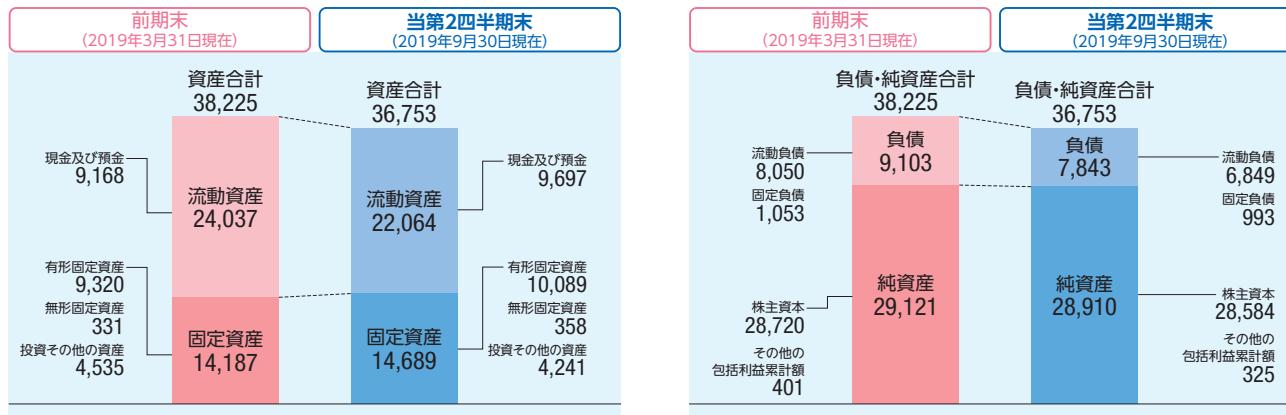
連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

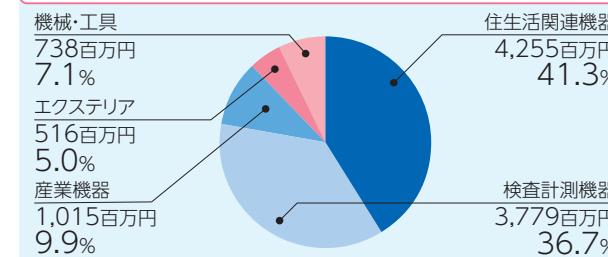


セグメント別概況

(単位:百万円)

	売上高(外部顧客への売上高)			セグメント損益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期	当第2四半期	増減率
住生活関連機器	4,145	4,255	2.7%	△91	△107	-
検査計測機器	4,313	3,779	△12.4%	291	165	△43.3%
産業機器	1,197	1,015	△15.2%	119	52	△55.9%
エクステリア	426	516	21.0%	△16	29	-
機械・工具	883	738	△16.5%	41	22	△45.2%
セグメント間取引消去	-	-	-	15	8	-
合計	10,967	10,304	△6.0%	359	170	△52.6%

セグメント別売上高構成比





会社概要

商号 タカノ株式会社
本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137
創業 1941年7月1日
設立 1953年7月18日
資本金 20億1,590万円
事業内容 事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、医療・健康福祉機器の製造ならびに販売
従業員数 535名
上場取引所 東京証券取引所市場第一部

グループ会社

- 株式会社ニッコー
住所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 工具・器具機械等の仕入販売
資本金 90百万円
タカノ機械株式会社
住所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 省力化機械の製造販売
資本金 50百万円
台湾鷹野股份有限公司
住所 中華民国台中市
事業内容 検査装置の保守サービス
資本金 20百万台湾元
上海鷹野商貿有限公司
住所 中華人民共和国上海市
事業内容 オフィス椅子等の仕入販売
資本金 50万米ドル
香港鷹野國際有限公司
住所 中華人民共和国香港特別行政区
事業内容 エレクトロニクス製品および製品にかかる部品等の仕入・販売(輸出入)
資本金 1百万香港ドル

※上記グループ会社はすべて出資比率100%の子会社です。

役員

代表取締役社長 鷹野 準
専務取締役 鷹野 力
常務取締役 小田切 章
常務取締役 大原 明夫
取締役 久留島 馨
取締役 臼井 俊行
取締役 玉木 昭男
取締役 下島 久志
取締役 植田 康弘
取締役(非常勤) 黒田 康裕
取締役(非常勤) 貫名 清彦
社外取締役 鈴木 浩
取締役(監査等委員) 戸枝 茂夫
社外取締役(監査等委員) 長谷川 洋二
社外取締役(監査等委員) 小澤 輝彦

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方の方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



http://www.takano-net.co.jp

インフォメーション

株主優待制度のご案内

2019年度の株主優待は、2019年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、1,000株以上所有の株主のみなさまへは下記の6点の商品のなかから1点お選びいただき贈呈いたします。なお、商品は12月中旬*までに発送する予定です。100株以上1,000株未満所有の株主のみなさまへは、12月上旬に当社で販売している「高嶺ルビーはちみつラスクセット」をお送りいたします。
※「旬の時期」にお送りするため「りんご」「長いも」は発送時期が前後することがございます。



A.ワイン・ウイスキーのセット B.信州りんご



C.野沢菜漬け D.信州の長いも



E.信州富士見高原ハム・ソーセージ F.信州そば

●株式・株主の総数

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式総数 15,721,000株
株主数 7,763名

●大株主

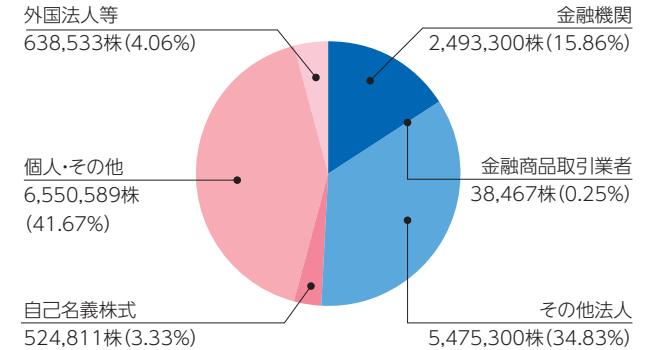
Table with 3 columns: 株主名, 持株数, 持株比率. Lists major shareholders like Kokoro Co., Ltd. and Nippon Kaisha Co., Ltd.

(注) 1. 当社は、自己株式を524,811株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式(524,811株)を控除して計算しております。
3. 日本発条株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株(持株比率6.58%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日本発条口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

●配当金および株価等のデータ



●所有者別株式の分布状況



株価 775円

単元株式数 100株

必要最低投資金額 77,500円

上記は2019年9月30日の終値を基に算定しております。